

財政・税務の視点から読み解く 2023 年政府活動報告

2023 年 3 月
第 7 号

概要

2023 年 3 月 5 日、国務院の李克強総理は第 14 期全国人民代表大会第 1 回会議において「政府活動報告」(以下、「報告」)¹を実施し、2022 年及び過去 5 年間の中国経済・社会の発展の成果を振り返り、2023 年の政府活動について提言しました。

本報告によると、中国は世界情勢の変動の加速・進展、COVID-19 の影響、国内経済の下振れ等様々な圧力を受けつつも、困難の克服に向けた取り組みにより中国経済の基盤を安定させ、複雑で変化に富む環境の中で 2022 年の主要目標を基本的に達成したとしています。税制面では、市場主体の救済と発展を支援するため、2022 年通年の未控除仕入増値税額の還付は 2 兆 4 千億人民元超、新規の減税額は 1 兆人民元超、納税猶予額は 7,500 億人民元超に達し、製造業及び中小零細企業に政策の恩恵が行き渡りました。

李克強総理は 2023 年の政府活動について、積極的な財政政策、不備のない税制優遇政策、安定した金融政策、発展・安全を両立させた産業政策、イノベーション主導の発展を重視した科学技術政策及び人々の生活を重んじる社会政策を通じて安定的に前進し、中国経済の質の高い発展を促進するよう提案しました。

本稿では、ここ 2 年間の政府活動における目標と活動の重点をまとめ、今年の政府活動報告における財政・税務分野の要点を読み解き、PwC の所見を共有いたします。

詳細

過去 5 年間における顕著な減税効果、2023 年は「継続」と「最適化」に注力

本報告はこれまでを振り返り、過去 5 年間の大規模減税政策の実施経緯及び効果をまとめています。「減税」から「減税＋納税猶予」、さらには「減税＋納税猶予＋未控除仕入増値税額の還付」に至るまで、税制優遇政策は段階的に強化され、対象範囲を継続的に拡大してきました。

- 過去 5 年間の累計で、減税額は 5 兆 4 千億人民元、手数料減額は 2 兆 8 千億人民元に達しました。過去 5 年間の減税・手数料減額措置を振り返り、本報告は増値税率の引下げ、個人所得税制の整備、小規模納税者及び小規模・零細企業の税制優遇、企業における研究開発費用の追加控除比率の引上げ等の重点業務に言及し、2018 年以降の増値税改革の深化、個人所得税改革の推進、中小・零細企業の支援、科学技術革新の支援等といった一連の優遇政策の主要な成果が示されました。
- 2022 年の未控除仕入増値税額の還付は 2 兆 4 千億人民元を超えました。既存及び新規に係る未控除仕入増値税額還付政策の拡張及び実施は、過去 1 年間の税務政策における大きな成果となりました。2018 年に一部の業種で未控除仕入増値税額の一部還付が試行されて以来、これが全業種へ拡張され、さらに 2022 年には既存分の未控除仕入増値税額の一括還付、及び一部の業種における還付条件の緩和、還付比率の引上げといった大規模な未控除仕入増値税額還付政策の実施により、今後引き続き増値税改革を深化させるための基礎が築かれました。「増値税法(草案)」は法律面から期末未控除仕入増値税額の還付制度を確立しており、未控除仕入増値税額の還付が制度として常態化・固定化され、企業のキャッシュフローを効果的に改善することが期待されます。

本報告ではさらに税制優遇政策を整備し、現行の減税、納税猶予等の措置について、継続すべきものは継続し、最適化すべきものは最適化すべきだと提案しており、財政部の責任者は、2023年の各種税金に係る支援政策²の紹介を行った際に、財政上の許容能力と企業救済の必要性を総合的に勘案し、政策の明確化を早急に検討することになると指摘しています。第一に既存の政策の実施、第二に優遇政策の最適化・改善及び現行の減税・税還付・納税猶予等の既存措置の継続及び最適化、第三には政策の精度をさらに高め中小・零細企業、個人事業主、特別困難業種への支援を打ち出すとしています。2023年における税制優遇政策制定では、規模の拡大ではなく現行政策実施の有効性及び的確性に重点を置くことが予想され、企業は2022年末に期限が到来した各種税制優遇政策のその後の実施状況に特に注目する必要があります。

現代化産業システムの構築、科学技術イノベーションの牽引力の強化

本報告では、従来型産業の変革と高度化を促進、戦略的新興産業の育成・拡大、製造業の重点産業チェーンを重視し、良質な資源の集中による重要なコア技術の研究開発推進、従来型産業及び中小企業のデジタルトランスフォーメーションの加速、ハイエンド化・スマート化、グリーン化の水準向上、先端技術の研究開発及び応用普及の加速、現代物流システムの整備を打ち出しています。現在、中国経済は、要因主導型・資本主導型からイノベーション主導型への転換という重要な局面を迎えており、本報告は、企業における技術革新の戦略的位置付けを改めて強調しています。税務の観点では、2018年以来、固定資産の加速減価償却や研究開発費の追加控除により税制面での支援が絶えず強化され、企業の設備投資及び技術革新の拡大が奨励され、科学技術型企業の成長に向けた良好な税務環境の整備が進められています。

対外開放の拡大、外資の誘致・活用のための取り組み強化

2023年、中国は外資の誘致と活用に一層注力し、市場参入から開発環境まで、外資のライフサイクルを通じてコストと不確実性を低減し、相互利益の達成を目指すとしています。本報告では、過去5年間における中国の対外開放と外資活用における多くの成果と方向性について言及しています。

- 市場参入緩和について、中国全土及び自由貿易試験区のネガティブリストの条文数がそれぞれ51%、72%削減され、製造業がほぼ全面的に自由化され、金融サービス業等の開放水準が継続的に引き上げられています。また、「外商投資奨励産業目録」の最適化の傾向から、外資誘致は今後も先進製造業、現代サービス業、ハイテク、省エネ・環境保護等の分野、さらに中西部、東北地域に向けられることが予想されます。
- 外商投資環境の最適化の面では、外資企業に対して中国国内における良好な待遇を実行するとしています。また、2022年中央経済工作会議では、政府調達、入札、標準規格制定への外資企業の法律に基づく平等な参加を保障し、知的財産権や外商投資の合法的権益の保護を強化することが提起されています。外商投資企業が政府調達、入札、政策支援や優遇措置等を獲得する上で困難に直面する現在の状況は、今後ある程度改善することが期待されます。
- 自由貿易試験区の整備について、既に21の自由貿易試験区が設置されており、海南自由貿易港の整備も着実に推進されています。自由貿易区・港は対外開放の主要なプラットフォームであり、その特殊な制度は、高度な対外開放、開放型経済新体制の確立に向けた重要な政策手段です。また、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（以下、「CPTPP」）等の高度な経済貿易協定への加盟を積極的に推進し、関連規則、規制、管理、基準に照らし合わせ、制度の開放を着実に拡大することを提起しています。今後、中国国内の自由貿易区・港では、高度なCPTPPの基準に沿って国内関連分野の改革を深化されていく見通しです。

まとめ

2023年が全人代改選の年であることを考えると、当年度の報告は、2023年の活動内容を「提言」という形で簡潔に説明したものではありませんが、市場に対して方向性のある政策指針や経済の見通しを示すものとなっています。また、外部環境の不確実性の増大及び内需の不足が依然として顕著な問題となっていることから、2023年には戦略的大局の見地に立ち、外資の開放拡大及び内需の回復拡大を同時並行で推進することにより、社会の期待感を改善し、市場発展の自信を高めるとしています。全体として、中国経済には強大な強靱性と巨大な潜在力があり、長期的には好転するという中国のファンダメンタルズに変化はないと考えます。

当年度の報告は、税制のみを重視するものではなく、主として財政負担能力及びマクロの税負担の安定化を総合的に考慮することに主眼を置いています。2022年に実施された大規模な未控除仕入増値税額還付及び新規減税・納付猶予額は4兆人民元を超

え、企業にとって困難を克服する支えとなりました。次の段階として、減税措置は量的規模の効果をもたらすものから、対象の的確性と有効性に重きを置くものへと移行するでしょう。

同時に、徴税・管理体制の改革が進行する中で、スマート税務の整備及び全面的にデジタル化された電子発票の継続的な推進によって、納税者に対する税務サービスと規制監督能力があらゆる面で向上すると考えます。また、現代的な税制の継続的な改善によって、地方税・直接税制が整備され、租税法定の原則が実行され、中国の財政・税制改革の着実かつ長期的な前進が後押しされることを市場も期待しています。

注記

- 2023 年中国政府活動報告摘要(中国語原文) <http://www.gov.cn/zhuanti/2023lhzfgzbg/index.htm>
- 劉昆・中国財政部部長の出席による国務院新聞弁公室プレスリリース実録(「権威部門話開局」)
http://www.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/caizhengxinwen/202303/t20230301_3870196.htm

附表：

2023 年政府活動の目標及び活動重点の対 2022 年比較

政府活動の目標及び活動重点(2023 年対 2022 年)			
指標	2023 年	2022 年	
主要な目標	GDP 成長率	5%前後	5.5%前後
	財政赤字率	3%	2.8%前後
	地方政府特別債	3.8 兆人民元	3.65 兆人民元
	都市部での雇用	都市部の新規雇用 1,200 万人前後、都市調査での失業率 5.5%前後	都市部の新規雇用 1,100 万人以上、都市調査での失業率を通年で 5.5%以内に抑える
	CPI 上昇率	3%前後	3%前後
	輸出入	輸出入の安定化と質の向上、国際収支をほぼ均衡させる	輸出入の安定を維持し、質を向上させ、国際収支をほぼ均衡させる
財政・税制	積極的財政政策に注力し、効果を高める <ul style="list-style-type: none"> 財政赤字率を3%に設定 税制優遇政策を整備し、現行の減税・還付・納付猶予等の措置について継続し、最適化する 	積極的財政政策の効果を高める <ul style="list-style-type: none"> 財政赤字率を2.8%前後に設定 新たな税制支援政策を実施する。段階的措置と制度整備を織り交ぜ、減税と還付を並行して進める。製造業、小規模・零細企業、個人事業主を支援する減税政策を継続的に実施し、減免幅と適用範囲を拡大する。企業に対するキャッシュフロー支援の提供、雇用・消費・投資の促進を総合的に考慮し、未控除仕入増値税額還付制度の改善に力を入れ、今年度は未控除仕入増値税額について大規模な還付を早期に実行する。通年の税還付・税減免額は約2.5兆人民元、このうち未控除仕入増値税額の還付は約1.5兆人民元を見込む 	
金融政策	的確かつ有効な安定した金融政策 <ul style="list-style-type: none"> 広義のマネーサプライ及び社会融資規模の伸び率を名目経済成長率とほぼ一致させ、实体经济の発展を支える 	安定した金融政策の実施に注力する <ul style="list-style-type: none"> 新規貸出の規模を拡大し、マネーサプライ及び社会融資規模の伸び率を名目経済成長率とほぼ一致させ、マクロレバレッジ率(債務総額の対GDP比)の安 	

政府活動の目標及び活動重点(2023年対2022年)

	<ul style="list-style-type: none"> 人民元相場を合理的かつ均衡の取れた水準で安定を保つ 	<p>定を保つ</p> <ul style="list-style-type: none"> 人民元相場を合理的かつ均衡の取れた水準で安定を保つ 金融政策の伝達メカニズムをさらに円滑化し、重点分野及び脆弱部分へ資金がより多く流れるように誘導し、金融包摂の範囲を拡大する 金融機関の実質貸出金利の引下げ、料金の引下げを推進する
<p>産業政策</p>	<ul style="list-style-type: none"> 製造業の重点産業チェーンをめぐり、良質な資源を集中させて重要なコア技術の研究開発を推進する 重要エネルギー・鉱物資源の国内探査・開発及び貯蔵・生産増を強化する 従来型産業と中小企業のデジタルトランスフォーメーションを加速し、ハイエンド化、スマート化、グリーン化の水準向上に注力する 先端技術の研究開発及び応用・普及を加速する 現代物流システムを整備する デジタル経済の発展に注力し、既存の監督管理の水準を高め、プラットフォーム経済の発展を支援する 	<ul style="list-style-type: none"> 製造業のコア競争力を強化する。工業経済の安定的な運営を促進し、原材料、重要部品等の供給を強化し、大手企業によるチェーン安定化プロジェクトを実施し、産業チェーン・サプライチェーンの安全と安定を維持する。金融機関による製造業向け中長期貸出を拡大するよう指導する。一連の産業基礎再構築事業をスタートさせ、従来型産業の高度化を促進し、スマート製造を強力に推進し、先進製造業クラスターの発展を加速し、国家戦略的新興産業クラスター事業を実施する。「専精特新」企業(専門性・精密性・特徴性・新規性のある企業)の育成に注力し、資金、人材、インキュベーションプラットフォームの構築等を強力に支援する デジタル経済の発展を促進する。「デジタル中国」建設の全体的な配置を強化する。デジタル情報インフラを整備し、全国一体化ビッグデータセンターを段階的に構築し、5G大規模応用を推進し、産業のデジタルトランスフォーメーションを促進し、スマートシティ、デジタル農村を発展させる。産業におけるインターネットの発展を加速し、集積回路、人工知能(AI)等のデジタル産業を育成・拡大し、重要なソフトウェア・ハードウェアの技術革新と供給能力を高める
<p>不動産政策</p>	<ul style="list-style-type: none"> 優良大手不動産企業のリスクを効果的に防止・解消し、資産・負債状況を改善し、無秩序な事業拡大を防止し、不動産産業の安定的な発展を促進する 住宅保障制度の構築を強化し、住宅の硬直的需要と改善需要を支援し、新市民・若年層における住宅問題を解決する 	<ul style="list-style-type: none"> 大衆の住宅需要を引き続き保障する。住宅は住むためのものであり、投機対象ではないとする位置づけを堅持し、新たな発展モデルを模索し、賃貸と購入の両立を堅持し、長期賃貸住宅市場の発展を加速し、保障性住宅の建設を推進し、分譲住宅市場で住宅購入者の合理的な住宅需要がより満たされるようにし、地価・住宅価格・市場期待を安定させ、各都市の事情に応じた施策により不動産業の好循環と健全な発展を促進する
<p>内需拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> 消費の回復と拡大を優先する。多方面から都市・農村住民の収入を増加させる。大口消費を安定させ、生活サービス消費の回復を推進する 政府の投資と政策奨励によって社会全体の投資を効果的に推進し、「第14次5か年計画」における主要プロジェクトの実施を加速 	<ul style="list-style-type: none"> 消費の持続的な回復を推進する。多方面から住民の増収を促進し、収入分配制度を整備し、消費能力を高める。オンライン及びオフラインの消費を深く融合させ、生活サービス消費の回復を促進し、消費の新業態・新モデルを発展させる 効果的な投資を積極的に拡大する。国の重大戦略と第14次5か年計画をめぐり、インフラ投資を適切な

政府活動の目標及び活動重点(2023年対2022年)

	<p>し、都市の再開発を実施し、地域の優位性の相互補完を促進し、それぞれの長所を活かし、より多くの民間資本による国家主要プロジェクト及びボトルネック解消プロジェクトへの参加を奨励・誘致し、民間投資を活性化させる</p>	<p>方法で先行実施する。重点水利工事、総合的な立体交通網、重要エネルギー基地・施設を建設し、都市ガス、給排水等の配管網の更新・改良を加速し、洪水対策・排水施設を整備し、引き続き共同溝の建設を推進する。中央予算内投資を6400億人民元に設定</p>
<p>外資の利用</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 市場参入を拡大し、現代サービス業分野の開放に注力する • 外資企業に対する中国国内における良好な待遇を実行する • 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)等の高度な経済貿易協定への加盟を積極的に推進し、積極的に関連規則、規制、管理、基準に照らし合わせ、制度型開放を着実に拡大する • 経済を支える輸出入の役割を引き続き発揮させる • 外資企業への対応に注力し、代表的な外資プロジェクトの着工・建設を推進する 	<ul style="list-style-type: none"> • 外資参入ネガティブリストの実施を深化させ、外資企業における中国国内の良好な待遇を実行する。外商投資奨励の範囲を拡大し、外資によるミドルレンジ・ハイエンド製造、研究開発、現代サービス等分野及び中西部、東北地域への投資拡大を支援する • 外資促進に向けた行政サービスを最適化し、重大プロジェクトの実施を加速する • 自由貿易試験区、海南自由貿易港の建設を着実に推進し、開発区の改革・革新を推進し、総合保税区の発展水準を高め、サービス業の開放拡大総合試験地区を増設する

お問い合わせ

本稿で取り上げた内容が貴社に与える影響等についてご質問等ございましたら、下記の **PwC 中国税務・ビジネスコンサルティング** チーム担当者まで随時ご連絡ください。

黄佳
PwC 中国税務主管パートナー
+86 (21) 2323 3029
elton.huang@cn.pwc.com

莊子男
PwC 中国税務市場主管パートナー
+86 (21) 2323 2580
spencer.chong@cn.pwc.com

陳志希
PwC 中国北部税務主管パートナー
+ 86 (10) 6533 2022
rex.c.chan@cn.pwc.com

任穎麟
PwC 中国中部税務主管パートナー
+86 (21) 2323 2518
alan.yam@cn.pwc.com

李尚義
PwC 中国南部及び香港地区税務主管パートナー
+86 (755) 8261 8899
charles.lee@cn.pwc.com

倪智敏
PwC 中国南部税務主管パートナー
+852 2289 5616
jeremy.cm.ngai@hk.pwc.com



全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线 不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



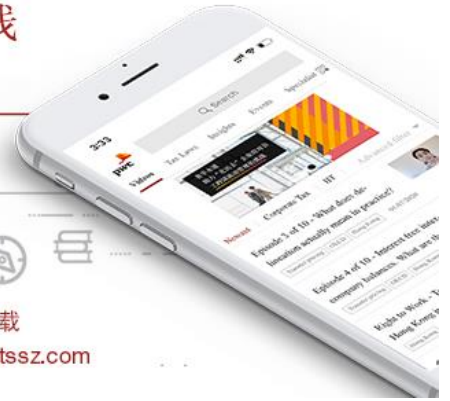
苹果手机下载
(iOS 10以上)



安卓手机下载
(Android 6.0以上)



- ・ 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- ・ “税界”网页版链接：<https://shuijie.pwcconsultantssz.com>



本稿では、中国または中国大陸は中華人民共和国を指しますが、香港特別行政区、マカオ特別行政区、及び台湾地区はこれに含まれません。

本稿は一般事項に関する記述であり、関連する全ての事項について完全に網羅しているわけではありません。法律の適否とその影響は、具体的・個別な状況により大きく異なります。本稿の内容に関連して実際に具体的な対応をとられる前には、PwC クライアントサービスチームに御社の状況に応じたアドバイスをお求めになりますようお願い申し上げます。本稿の内容は 2023 年 3 月 6 日現在の情報に基づき編集されたものであり、その時点の関連法規に準じています。なお日本語版は中国語版を原本にした翻訳です。翻訳には正確を期しておりますが、中国語版と解釈の相違がある場合は、中国語版に依拠してください。

本稿は中国大陸及び香港地区の **PwC ナショナル・タックス・ポリシー・サービス**により作成されたものです。当チームは専門家により構成されるプロフェッショナル集団であり、現行または検討中の中国大陸、香港地区、シンガポール及び台湾地区の税制及びその他ビジネスに影響する政策を随時フォローアップし、分析・研究に専念しています。当チームは良質のプロフェッショナルサービスを提供することで PwC の専門家をサポートし、また思考的リーダーシップを堅持し、関連税務機関、その他政府機関、研究機関、ビジネス団体、及び専門家、並びに PwC に関心をお持ちの方々とノウハウを共有いたします。

お問い合わせは、以下の担当パートナーまでお気軽にご連絡ください。

馬龍
TEL: +86 (10) 6533 3103
long.ma@cn.pwc.com

既存の又は新たな問題に対する実務に即した見識とソリューションは、PwC 中国のウェブサイト(<http://www.pwccn.com>)または PwC 香港地区のウェブサイト(<http://www.pwchk.com>)にてご覧いただけます。

www.pwccn.com

© 2023 PwC. 普華永道 (PwC 中国) の許可なく配布することを禁じます。普華永道 (PwC 中国) とは、PwC グローバルネットワークにおける中国メンバーファームを指し、場合によっては PwC グローバルネットワークを指します。詳細はこちらの URL をご参照ください：www.pwc.com/structure。
各メンバーファームはそれぞれ独立した別個の法人であり、他のメンバーファームの作為又は不作為について一切の責任を負いません。

从财税视角解读 2023 年政府工作报告

二零二三年三月
第七期

摘要

2023 年 3 月 5 日，国务院总理李克强向十四届全国人民代表大会一次会议作《政府工作报告》（以下简称“报告”）¹，回顾 2022 年及过去五年中国经济社会发展成就，并对 2023 年政府工作提出建议。

报告指出，中国经历了世界变局加快演变、新冠疫情冲击、国内经济下行等多重压力，仍在攻坚克难中稳住了中国经济大盘，在复杂多变的环境中基本完成 2022 年主要目标任务。从税收角度，为助力市场主体纾困发展，2022 年全年增值税留抵退税超过 2.4 万亿元，新增减税降费超过 1 万亿元，缓税缓费 7500 多亿元，制造业和中小微企业普遍受益。

李克强总理对 2023 年政府工作提出建议，要通过积极的财政政策、完善的税费优惠政策、稳健的货币政策、发展和安全并举的产业政策、聚焦创新驱动发展的科技政策和关切民生的社会政策协调配合，稳中求进，共同促进中国经济高质量发展。

在本期的《中国税务/商务新知》中，普华永道汇总比对了近两年政府工作预期目标及工作重点（详见附表），解读今年政府工作报告中的财税领域信号，并与您分享我们的观察。

详细内容

过去五年减税降费成效显著，2023 年关注“延续”和“优化”

盘点过去，报告总结了过去五年实施大规模减税降费政策的历程和成效。从“减税降费”到“减税降费+缓税缓费”再到“减税降费+缓税缓费+留抵退税”，税收优惠政策步步加力、不断扩围。

- 过去五年累计减税 5.4 万亿元、降费 2.8 万亿元。历数五年来的减税降费措施，报告提及了增值税税率下调、构建综合与分类相结合的个人所得税制、小规模纳税人及小微企业税收优惠、提高企业研发费用加计扣除比例等重点工作，展示了自 2018 年以来，围绕深化增值税改革、推进个人所得税改革、扶持中小微企业、支持科技创新等主题的系列优惠政策的关键性成果。
- 2022 年，全年增值税留抵退税超过 2.4 万亿元。存量及增量留抵退税政策的升级和落地是过去一年税收工作的一大亮点。自 2018 年部分行业试点退还部分增值税留抵税额起，到全行业普遍推广，再到 2022 年一次性退还存量留抵税额以及部分行业企业放宽退税条件、提高退税比例，大规模留抵退税政策的实施为未来继续深化增值税改革打下基础。《增值税法（草案）》从法律层面确立了期末留抵退税制度，增值税留抵退税有望作为常态化、固定化制度落实，从而有效改善企业现金流。

布局今年，报告进一步建议完善税费优惠政策，对现行减税降费、退税缓税等措施，该延续的延续，该优化的优化。不久前，财政部负责人在介绍 2023 年各项税费支持政策²时同样指出，将综合考虑财政承受能力和助企纾困需要，尽快研究明确政策。一是落实落细现有政策；二是优化完善优惠政策，对现行减税降费、退税缓税等措施，该延续的延续，该优化的优化；三是进一步增强政策精准性，突出对中小微企业、个体工商户以及特困行业的支持。预计 2023 年在税收优惠政策制定上将不再着重于提升规模，而是更偏重于现有政策的落实效果及精准性，企业需特别关注 2022 年年末已到期的各项税收优惠政策的后续实施情况。

建设现代化产业体系，增强科技创新引领作用

报告建议，要促进传统产业改造升级，培育壮大战略性新兴产业；围绕制造业重点产业链，集中优质资源合力推进关键核心技术攻关；加快传统产业和中小企业数字化转型，着力提升高端化、智能化、绿色化水平；加快前沿技术研发和应用推广；完善现代物流体系。当前，中国经济正面临由要素驱动、资本驱动转变为创新驱动的关键阶段，报告再次强调了企业科技创新的战略地位。从税政角度，2018 年以来，固定资产加速折旧和研发费用加计扣除方面的税收支持力度不断加码，鼓励企业增加设备投入和技术创新，为科技型企业成长营造良好的税收环境。

扩大对外开放，更大力度吸引和利用外资

2023 年，中国将以更大力度吸引和利用外资，降低外资从市场准入到发展环境的全生命周期的成本和不确定性，以期互利共赢。报告提及了过去五年间，中国在对外开放和利用外资方面的多项成果和前进方向：

- 在放宽市场准入方面，全国和自由贸易试验区负面清单条数分别压减 51%、72%，制造业领域基本全面放开，金融等服务业开放水平不断提升。此外，从《鼓励外商投资产业目录》的优化趋势来看，未来将持续引导外资投向先进制造业、现代服务业、高新技术、节能环保等领域和中西部、东北地区。
- 在优化外商投资环境方面，落实好外资企业国民待遇。2022 年中央经济工作会议亦提出保障外资企业依法平等参与政府采购、招投标、标准制定，加大知识产权和外商投资合法权益的保护力度。针对目前外商投资企业在政府采购和招投标、获得政策支持和优惠待遇等方面可能遇到困难的情况，预计将有所改善。
- 在自由贸易试验区建设方面，已设 21 个自由贸易试验区，海南自由贸易港建设稳步推进。自由贸易区/港是对外开放的主要平台，其特殊制度是高水平对外开放、建立开放型经济新体制的一项重要政策工具。报告还特别建议，积极推动加入全面与进步跨太平洋伙伴关系协定(CPTPP)等高标准经贸协议，主动对照相关规则、规制、管理、标准，稳步扩大制度型开放。预计未来对于国内的自贸区/港，将对照 CPTPP 的高标准来深化国内相关领域改革。

注意要点

鉴于 2023 年恰逢换届之年，今年的政府工作报告只是以“建议”的形式对 2023 年工作进行简述，但其仍然为市场提供了方向性的政策指引和经济预期。外部环境不确定性增大、内部需求不足仍是突出矛盾，决定了 2023 年将从战略全局出发，通过吸引外资扩大开放和恢复扩大内需协同并进，改善社会心理预期、提振市场发展信心。总体而言，中国经济具有强大的韧性和巨大的潜力，中国经济长期向好的基本面不会改变。

今年的报告并未在税收领域着墨过多，主要考量应在于综合考虑财政承受能力及稳定宏观税负。2022 年实施的大规模增值税留抵退税、全年新增减税降费和缓税缓费超过 4 万亿元，帮助企业渡过难关，留住青山。下一阶段，减税降费则从数量规模效应转为侧重针对性和有效性。普华永道将密切关注相关税收政策的部署和出台，并及时分享我们的观察。

与此同时，税收征管体制改革正在进行时，智慧税务建设和电子发票全面数字化工作的不断推进将全方位提升对纳税人的税务服务和监管能力。市场亦期待不断完善的现代税收制度，健全地方税、直接税体系，落实税收法定原则，助力中国的财税体制改革行稳致远。

注释

1. 2023 政府工作报告文字摘要 <http://www.gov.cn/zhuanti/2023lhzfqzbg/index.htm>
2. 财政部部长刘昆出席国务院新闻办公室“权威部门话开局”系列主题新闻发布会文字实录 http://www.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/caizhengxinwen/202303/t20230301_3870196.htm

附表：

2023 年与 2022 年政府工作预期目标及工作重点对比

2023 年与 2022 年政府工作预期目标及工作重点			
指标	2023 年	2022 年	
主要预期目标	GDP 增速	5%左右	5.5%左右
	赤字率	3%	2.8%左右
	地方政府专项债券	3.8 万亿元	3.65 万亿元
	城镇就业	城镇新增就业 1200 万人左右，城镇调查失业率 5.5%左右	城镇新增就业 1100 万人以上，城镇调查失业率全年控制在 5.5%以内
	CPI 涨幅	3%左右	3%左右
	进出口	进出口促稳提质，国际收支基本平衡	进出口保稳提质，国际收支基本平衡
财税政策	积极的财政政策要 加力提效 <ul style="list-style-type: none"> • 赤字率拟按3%安排 • 完善税费优惠政策，对现行减税降费、退税缓税等措施，该延续的延续，该优化的优化 	提升积极的财政政策效能 <ul style="list-style-type: none"> • 赤字率拟按2.8%左右安排 • 实施新的组合式税费支持政策。坚持阶段性措施和制度性安排相结合，减税与退税并举。一方面，延续实施扶持制造业、小微企业和个体工商户的减税降费政策，并提高减免幅度、扩大适用范围。另一方面，综合考虑为企业提供现金流支持、促进就业消费投资，大力改进因增值税税制设计类似于先缴后退的留抵退税制度，今年对留抵税额提前实行大规模退税。预计全年退税减税约2.5万亿元，其中留抵退税约1.5万亿元 	
货币政策	稳健的货币政策要 精准有力 <ul style="list-style-type: none"> • 保持广义货币供应量和社会融资规模增速同名义经济增速基本匹配，支持实体经济发展 • 保持人民币汇率在合理均衡水平上的基本稳定 	加大稳健的货币政策实施力度 <ul style="list-style-type: none"> • 扩大新增贷款规模，保持货币供应量和社会融资规模增速与名义经济增速基本匹配，保持宏观杠杆率基本稳定 • 保持人民币汇率在合理均衡水平上的基本稳定 • 进一步疏通货币政策传导机制，引导资金更多流向重点领域和薄弱环节，扩大普惠金融覆盖面 • 推动金融机构降低实际贷款利率、减少收费 	
产业政策	<ul style="list-style-type: none"> • 围绕制造业重点产业链，集中优质资源合力推进关键核心技术攻关 • 加强重要能源、矿产资源国内勘探开发和增储上产 • 加快传统产业和中小企业数字化转型，着力提升高端化、智能化、绿色化水平 	<ul style="list-style-type: none"> • 增强制造业核心竞争力。促进工业经济平稳运行，加强原材料、关键零部件等供给保障，实施龙头企业保链稳链工程，维护产业链供应链安全稳定。引导金融机构增加制造业中长期贷款。启动一批产业基础再造工程项目，促进传统产业升级，大力推进智能制造，加快发展先进制造业集群，实施国家战略性新兴产业集群工程。着力培 	

2023 年与 2022 年政府工作预期目标及工作重点		
	<ul style="list-style-type: none"> • 加快前沿技术研发和应用推广 • 完善现代物流体系 • 大力发展数字经济，提升常态化监管水平，支持平台经济发展 	<p>育“专精特新”企业，在资金、人才、孵化平台搭建等方面给予大力支持</p> <ul style="list-style-type: none"> • 促进数字经济发展。加强数字中国建设整体布局。建设数字信息基础设施，逐步构建全国一体化大数据中心体系，推进 5G 规模化应用，促进产业数字化转型，发展智慧城市、数字乡村。加快发展工业互联网，培育壮大集成电路、人工智能等数字产业，提升关键软硬件技术创新和供给能力
房地产政策	<ul style="list-style-type: none"> • 有效防范化解优质头部房企风险，改善资产负债状况，防止无序扩张，促进房地产业平稳发展 • 加强住房保障体系建设，支持刚性和改善性住房需求，解决好新市民、青年人等住房问题 	<ul style="list-style-type: none"> • 继续保障好群众住房需求。坚持房子是用来住的、不是用来炒的定位，探索新的发展模式，坚持租购并举，加快发展长租房市场，推进保障性住房建设，支持商品房市场更好满足购房者的合理住房需求，稳地价、稳房价、稳预期，因城施策促进房地产业良性循环和健康发展
扩大内需	<ul style="list-style-type: none"> • 把恢复和扩大消费摆在优先位置。多渠道增加城乡居民收入。稳定大宗消费，推动生活服务消费恢复 • 政府投资和政策激励要有效带动全社会投资，加快实施“十四五”重大工程，实施城市更新行动，促进区域优势互补、各展其长，鼓励和吸引更多民间资本参与国家重大工程和补短板项目建设，激发民间投资活力 	<ul style="list-style-type: none"> • 推动消费持续恢复。多渠道促进居民增收，完善收入分配制度，提升消费能力。推动线上线下消费深度融合，促进生活服务消费恢复，发展消费新业态新模式 • 积极扩大有效投资。围绕国家重大战略部署和“十四五”规划，适度超前开展基础设施投资。建设重点水利工程、综合立体交通网、重要能源基地和设施，加快城市燃气管道、给排水管道等管网更新改造，完善防洪排涝设施，继续推进地下综合管廊建设。中央预算内投资安排6400亿元
利用外资	<ul style="list-style-type: none"> • 扩大市场准入，加大现代服务业领域开放力度 • 落实好外资企业国民待遇 • 积极推动加入全面与进步跨太平洋伙伴关系协定(CPTPP) 等高标准经贸协议，主动对照相关规则、规制、管理、标准，稳步扩大制度型开放 • 继续发挥进出口对经济的支撑作用 • 做好外资企业服务工作，推动外资标志性项目落地建设 	<ul style="list-style-type: none"> • 深入实施外资准入负面清单，落实好外资企业国民待遇。扩大鼓励外商投资范围，支持外资加大中高端制造、研发、现代服务等领域和中西部、东北地区投资 • 优化外资促进服务，推动重大项目加快落地 • 扎实推进自贸试验区、海南自由贸易港建设，推动开发区改革创新，提高综合保税区发展水平，增设服务业扩大开放综合试点

联系我们

为了更深入讨论本刊物所提及的问题对您业务可带来的影响，请联系**普华永道税务及商务咨询团队**：

黄佳
普华永道中国税务主管合伙人
+86 (21) 2323 3029
elton.huang@cn.pwc.com

庄子男
普华永道中国税务市场主管合伙人
+86 (21) 2323 2580
spencer.chong@cn.pwc.com

陈志希
普华永道中国北部税务主管合伙人
+ 86 (10) 6533 2022
rex.c.chan@cn.pwc.com

任颖麟
普华永道中国中部税务主管合伙人
+86 (21) 2323 2518
alan.yam@cn.pwc.com

李尚义
普华永道中国南部及香港地区税务主管合伙人
+86 (755) 8261 8899
charles.lee@cn.pwc.com

倪智敏
普华永道中国南部税务主管合伙人
+852 2289 5616
jeremy.cm.ngai@hk.pwc.com



全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线

不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



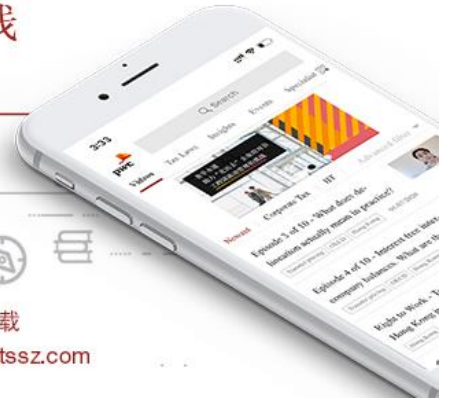
苹果手机下载
(iOS 10以上)



安卓手机下载
(Android 6.0以上)



- 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- “税界”网页版链接：<https://shuijie.pwcconsultantssz.com>



文中所称的中国指中国内地，不包括香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区。

本刊物中的信息仅供一般参考之用，而不可视为详尽的说明。相关法律的适用和影响可能因个案所涉的具体事实而有所不同。在有所举措前，请确保向您的普华永道客户服务团队或其他税务顾问获取针对您具体情况的专业意见。本刊物中的内容是根据当日有效的法律及可获得的资料于 2023 年 3 月 6 日编制而成的。

这份中国税务/商务新知由普华永道中国税收政策服务编制。**普华永道中国税收政策服务**是由富经验的税务专家所组成的团队。团队致力搜集、研究并分析中国内地、香港地区和新加坡现有和演变中的税务及相关商务政策，目的是协助普华永道税务部专业人员提供更优质的服务，并通过与有关的税务和其它政策机关、学院、工商业界、专业团体、及对我们的专业知识感兴趣的人士分享交流，以保持我们在税务专业知识领域的领导地位。

如欲了解更多信息请联系：

马龙
电话: +86 (10) 6533 3103
long.ma@cn.pwc.com

有关最新商业问题的解决方案，欢迎浏览普华永道 / 罗兵咸永道之网页：<http://www.pwccn.com> 或 <http://www.pwchk.com>

www.pwccn.com

© 2023 普华永道。版权所有，未经普华永道允许不得分发。普华永道系指普华永道网络中国成员机构，有时也指普华永道网络。详情请进入 www.pwc.com/structure。每家成员机构各自独立，并不就其他成员机构的作为或不作为负责。